

[起案・決裁]		[議 会 争 紛 問]	
起案	令和 年 月 日	決裁完了	令和 年 月 日
分類番号	101・02・03	保存期間	5 年
議長		局長	
		次長	
		課長	
		係長	
		担当者	
佐々木		府馬	濱田
		濱田	青野

第8号様式(第8条)

令和6年3月27日

習志野市議会議長 佐々木 秀一 様

会 派 名 元気な習志野をつくる会

代表者名 田中 真太郎



出張調査等報告書

習志野市議会政務活動費の交付に関する規程第8条の規定により、下記のとおり出張調査等報告書を提出します。

記

- 1 出張者名 田中真太郎、相原和幸、関根洋幸、高橋正明
- 2 用務先 滋賀県（県庁）、愛知県名古屋市、大阪府池田市、大阪府守口市
- 3 出張期間 令和6年1月29日から令和6年1月31日まで
- 4 調査等の結果概要 別紙報告書のとおり
- 5 出張に伴う経費の精算 精 算 額 298,621円



元気な習志野をつくる会 行政視察報告

視察場所：滋賀県庁

視察事項：しがめぐりあいサポートセンター「しが結^{ゆい}」

視察日時：令和6年1月29日

《しが結^{ゆい}の概要》

しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」は、AIを活用したマッチングシステムを用いて、結婚を希望する独身男女のめぐりあいをサポートするために、2022年10月に設立された。会員登録を行い、パートナー探しの活動を始めることができ、またパーティーやセミナーの開催、さらには県内のイベント情報の発信など、多岐にわたる出会いの機会を提供している。入会登録料は15,000円、2年間有効で月会費も必要なく、入会資格は結婚を誠実に希望し、自ら積極的に婚活を行う意志を持つ独身男女で、滋賀県内に在住・在勤しているか、または滋賀県への関心や移住願望を持つ方が対象。なお、代理人による会員登録やマイページの閲覧などできない。



《視察報告》

「しが結」の登録者数は、令和5年12月31日現在で、男性716名、女性491名の合計1207名となり、成婚退会は12組を数える。マッチングシステムとしては、1000人程度の登録があれば十分な規模と言われているが、令和6年10月には登録から2年間の有効期限が経過し、退会を選択する会員が増える可能性も予測されている。そのため、新たな登録者の獲得が求められている。さらに、お見合いに至らない会員のサポートも重要な課題である。市町村との連携においても、市町村の協力は欠かせず、県よりも市町村からの情報発信の方が利用者にとってアクセスしやすいと考えられる。自治体が独自に「婚活」を開催することで、参加費を抑えることが可能となり、これが独身男女の積極的な参加を促す可能性がある。これにより人口減少の抑制に繋がると期待されている一方で、多くの課題が存在する政策であることも確かである。

元気な習志野をつくる会 民間企業視察報告書

視察場所：中部リサイクル(株) 名古屋市

視察日時：令和6年1月30日

＜概要＞この会社は各自治体より焼却灰(飛灰含む)を溶融処理して無害化して再製品化する事業を行なっています。前身会社の矢作製鉄所の施設を利用して、製鉄所の技術を基に再製品を作るものです。溶融還元石は道路の路盤材、川や港の護岸材・公園等の土留材として利用し、また溶融メタルは金銀銅パラジウムなどの有用な希少金属として再資源化しています。

＜視察報告＞

資源小国の日本にとって、ゴミから回収される資源は重要な価値があり、正に「都市鉱山」であり日本が目指す循環社会であります。現在焼却灰や飛灰は殆ど埋め立てられています。この灰から希少金属の内、金が58kg/年も産出され経済的にも効果絶大であります。問題は電気溶融であり膨大な電気量を必要とすることです。再製品の売却費だけでは事業経営は難しく、焼却灰の引き取りに5～7万/tの受け入れ金が必要になります。しかしながら、日本の目指す循環社会のみならずまた経済安全保障の観点からも、必要な技術であると痛感しています。本市は現在青森県に飛灰を運び埋め立てしているが、この中部リサイクルのような技術を導入して、ゴミの完全リサイクルが達成できるように市に申し入れたい。

溶融還元石



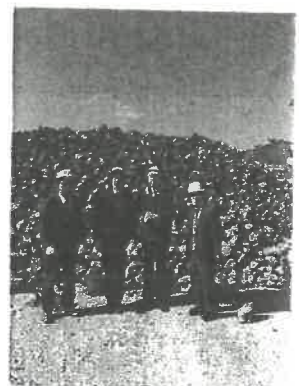
溶融メタル



施設全景



焼却灰



元気な習志野をつくる会

視察研修報告

□視察時期：令和6年1月30日

□視察内容：「池田駅前保育ステーションカルガモ」について

池田市の概要

・面積：22.14km（東西 3.82km、南北 10.28km）

・人口（R5.3.31 時点）：103,064 人

就学前児童数（0～5 歳。R5.3.31 時点）：4,681 人（対人口 4.5%）

保育所等入所児童数（R5.4.1 時点）：2,103 人（対人口入所率 44.9%）

・保育所等入所希望者数（R5.4.1 時点）：2,341 人

今回の視察研修は、自治体における駅前保育ステーションの実例を学び今後の保育事業の在り方を研究するために池田市に依頼をしました。

まずはじめに送迎保育ステーションという取り組みについて説明を受けました。

送迎保育ステーションとは、保育需要の地域での偏りを解消するため、駅前等利便性の高い場所に設置した送迎保育ステーションにおいて、郊外の保育所等への送迎を実施。

現在池田市には池田駅前に設置した「カルガモ」、ザ・ライオンズ池田内に設置した「もりもり KIDS」の2箇所で送迎保育ステーション事業を実施しているとのことでした。

次に事業開始の経緯「カルガモ」について説明がありました。

平成12年、池田の北部では保育園が定員割れしており、保育需要の地域間格差を埋めるため、平成12年より市が社会福祉法人に委託し送迎保育事業開始。池田駅前ビルの再開発が行われた際に、建物を購入し、内装を整え、送迎保育ステーションを設置したというものでした。

次に事業開始の経緯「もりもり KIDS」について説明がありました。

マンションの開発業者より、子育て世帯を呼び込むため、子育て支援施設を設置してほしいと市に要望があり、場所の寄付を受け、池田駅周辺の保育需要が増加していたため、石橋方面に送迎する送迎保育ステーションとして利用するというものでした。

その後、送迎保育事業のメリットについて下記の4点の説明がありました。

- ① 待機児童の解消について入所希望の偏りを分散することができる。
- ② 保護者にとって利便性が高い仕事の時間に合わせてステーションに子どもを預けることができる。
- ③ 国の補助金を活用できる
- ④ 国の保育対策総合支援補助金を活用して事業を行うことができる（補助額国2分の1）。

次に課題について下記の5点の説明がありました。

① 保護者と保育所との信頼関係

保護者が直接保育所に行く機会が少ないため、連絡帳などで細やかな気配りが必要。

② バスの駐停所の確保

子どもたちが乗り降りしても安全な場所が必要。

③ 保育所と送迎保育ステーションとの連携

職員同士がしっかり連携して、子どもの情報などを伝え合う体制が必要。等が説明されました。

また、送迎保育事業の課題として

④ 地域需要の変化への対応

保育需要の地域での偏りを解消することを目的としていたが、全体的な保育需要の高まりにより、保育需要が少ない地域が減っている。

⑤ 体調不良時、報発令時のバス運行がない送迎保育を希望しない大多数の保護者が直接保育所迎えが必要になることを懸念している。

説明を受けたのち、質疑を行い事業への理解を深めることができました。

担当の池田市職員の皆様に感謝申し上げます。

今回の視察を通じて保育需要の重要性については、時代が変わっても必要不可欠であり、地域に寄り添う事業の実施が求められているものと感じました。

また、時代が変わると、保護者のライフスタイルや生活エリアが変化することも事実であり、自治体運営において、柔軟に事業を展開している池田市の取り組みは大変参考になりました。

今後の習志野市の子育て事業において、今回の視察研修が活用できることは提案していきたいと考えます。

元気な習志野をつくる会

行政視察報告書

視察場所:大阪府守口市

視察事項:「子ども・子育て支援事業計画」

視察日時:令和6年1月31日

【概要】

守口市では、市独自の子育て支援策として、世帯の所得に関係なく、0歳から5歳児までの認定こども園・保育所、幼稚園、地域型保育事業の利用料を無償化(私立幼稚園(私学助成施設)は上限あり)している。また、守口市の在住者が他市の施設を利用する場合も無償化の対象となっている。

更には、令和2年4月1日から市の独自施策として認定こども園及び保育所等を利用する1・2号認定子ども及び子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園を利用する子どもの給食費のうち副食費(おかず代など)相当額について補助を実施している。

【視察報告】

守口市の人口は約14万人、市域も12.71平方キロメートル、また大阪市へのベッドタウンとして栄えている側面もあり、本市の特性と類似しているといえる自治体である。ほぼ本市と同規模の予算規模でありながら、先述のように世帯の所得に関係なく第一子から保育料無償化等を実施している。

その結果、未就学児童の数は右肩上がりとなっており、町の賑わいの創出や人口増加の一助となっている。

しかしながら、小学校入学時になると児童数は減少しており、無償化の恩恵を受け、その後他市への転出している世帯も多く、いかにその世代を繋ぎ止めるかが課題となっている。

本市においても無償化についての議論がされているが、未就学児から就学児にかけての切れ目のない支援の一層の充実及び町としての定住促進を図る政策が求められる。